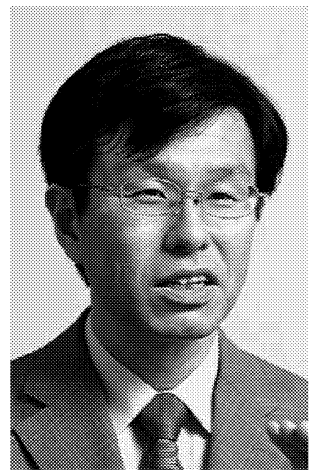


土居 丈朗 慶応義塾大学教授

ポイント

- 債務残高GDP比は試算ごとに上方修正
- 基礎的財政収支の黒字化の旗を降ろすな
- 目標達成へ地方自治体の協力が欠かせず



どい・たけろう 70年 東大卒、京大博士(経済学)。専門は公共経済学

安倍内閣は6月9日、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(いわゆる骨太方針2017)を閣議決定した。その中で20年度の財政健全化目標に関する記述が変わったことが様々な臆測を呼んでいる。「基礎的財政収支を20年度までに黒字化し、同時に債務残高対国内総生産(GDP)比の安定的な引き下げを目指す」という文言だ。

これまで安倍内閣は20年度に国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するとの財政健全化目標を掲げていた。そして債務残高GDP比は、基礎的財政収支を黒字化した後に安定的に引き下げるという位置づけだった。だが今年の骨太方針での債務残高GDP比の扱いは、基礎的財政収支の黒字化と「同時に」目指す目標に、いわば格上げされたとも読める記述となった。直接的には、基礎的財政収支の黒字化目標をあらためたとはいえない。債務残高GDP比というもう一つの目標が加わったとすら読める。

だが与党内の一部の受け止め方はそうではない。基礎的

財政目標に債務残高GDP比

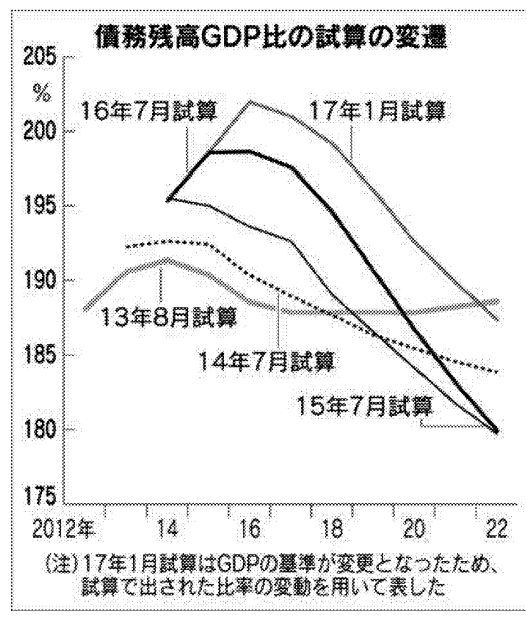
歳出削減への誘因乏しく

見方も出ている。

確かに債務残高GDP比が低下することは、財政健全化を進めるうえで意味のあるものだ。わが国の債務残高GDP比は先進国でも最も高く、歴史的にも平時にこれほど高い水準に達した国はない。債務残高GDP比が上昇し続ければ、財政破綻を招きかねない。そもそも基礎的財政収支の黒字化目標も、究極的には債務残高GDP比を低下させるための取り組みだ。基礎的財政収支は、今年の税収で今年のかをみる収支だ。基礎的財政収支が赤字なら、政策的経

高成長での健全化望み薄

進めることで債務残高GDP比を引き下げられる。では、基礎的財政収支の黒字化目標をやめて、債務残高GDP比に取り換えるということは何を意味するか。基礎



果たして経済成長を促せれば、基礎的財政収支を黒字化しなくても、債務残高GDP比を引き下げられるのか。毎年2回更新される内閣府の中長期試算では過去にも、

20年代前半にかけて債務残高GDP比は低下し続けるという試算結果が示されていた。ところが遡ってみると、現実の比率は試算結果を上回っている。図からは、中長期試算が更新されるたびに、債務残高GDP比が上方修正されていることが分かる。結局、債務残高GDP比の低下という成果は捕らぬタヌキの皮算用だったのだ。

その原因として主に2つ挙げられる。一つは経済成長率が中長期試算を下回ったことだ。現実の成長率が試算を下回れば、債務残高GDP比の計算式で分母が想定より大きくなり、比率は下がらない。もう一つは消費税率10%への引き上げを2度先送りしたことだ。中長期試算では、消費税率が予定通り引き上げられることを前提として結果を示している。図の中の数値もそうした前提によるものだ。しかし消費増税が先送りされれば、想定した通りに債務残高の伸びを抑えられず、試算よりも比率は高まる。

さらに19年10月に予定される消費税率引き上げを三たび延期すれば、債務残高GDP比の低下は一層難しくなる。財政健全化目標を債務残高GDP比に取り換えても、わが国の財政問題は何も解決しない。債務残高GDP比に取り換えれば、財政出動の余地ができるの見方がある。しかし財政出動を大規模にすればするほど、債務残高GDP比は低下しない。今や建設分

野の需給は逼迫し、公共事業予算を増やしても工事がなかなか実施できず、GDPはそれほど増えない。

むしろ基礎的財政収支の黒字化を目指すことにより、財政構造の改革に真摯に取り組む誘因が生まれる。今年1月の中長期試算では、19年10月に消費税率を10%に引き上げても、18年度以降追加的な財政改革を実施しない前提で、20年度の基礎的財政収支は8兆3千億円の赤字になるとい

う。黒字化の実現は容易ではないが、あきらめるべきではない。18年度以降の予算編成で、どれだけ中長期試算には織り込まれていない改革を実現できるかが問われる。

社会保障のさらなる改革がその一つだ。18年度には診療報酬と介護報酬の同時改定が予定される。医療や介護のレセプト(診療報酬明細書)・介護給付費明細書)のデータの電子化により活用しやすくなったのだから、質を維持・向上させつつ、財政負担を少なくできる具体策を見いだすことが重要だ。地域医療構想に沿った病床の機能分化や医療費適正化計画で取り組む医療費の抑制などから、改革の成果をくみ取り、歳出の効率化と目標達成に反映できる。

地方自治体にも、基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けた一層の協力を求めることが欠かせない。財政健全化の目標として掲げる指標は、国と地方を合わせた基礎的財政収支だ。国だけでなく、地

方自治体も、基礎的財政収支の黒字化目標を達成する効果も期待される。債務残高GDP比の低下という目標ではそうした規律づけはできない。引き続き基礎的財政収支の黒字化を目指し、さらなる高齢

化が進む20年代に向けて財政面の備えにつなげるべきだ。

方自治体は、公共事業目標達成につながる。ただ、国が地方へ配る補助金などを減らすだけでは、国と地方を合わせた収支は改善しない。国と地方自治体は、財政収支の改善を巡り対立する構図となりがちだ。国は多くの債務を抱え、基礎的財政収支は赤字だ。一方、地方の基礎的財政収支は黒字で、全国の自治体が積んだ基金は総額21兆円まで膨らんでいる。国が地方に収支改善の協力を求めるとしても、あたかも地方の改革努力の成果を国が取り上げるような進め方では、協力関係は築けない。

地方自治体を持つ基金の中には後年に債務を返済するために蓄えているものもある。他方で、地方自治体が満期を迎えた債務を現金償還せず借り換えることもある。ならば基金を使って満期を迎えた債務を現金償還すれば、当該自治体は借金を減らすことができ、全体の基礎的財政収支の改善にもつながる。国が自治体の基金を召し上げるような錯覚は与えない方がよい。また地方自治体の歳出抑制努力が報われる仕組みを国として支援することも考えられる。

20年度の基礎的財政収支の黒字化という目標は、達成自体に意味があるだけでなく、無駄な歳出の削減を促す効果も期待される。債務残高GDP比の低下という目標ではそうした規律づけはできない。引き続き基礎的財政収支の黒字化を目指し、さらなる高齢